

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月16日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社神戸物産
【英訳名】	KOBE BUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼田 博和
【本店の所在の場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古郡稲美町中一色876-1
【電話番号】	(079)496-6610
【事務連絡者氏名】	経営企画部門 部門長 坂本 匡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が平成27年6月12日に提出いたしました第30期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

1. 訂正の経緯

当社が平成26年3月に契約を締結した特定の金利スワップ取引について、平成26年10月期の第2四半期以降において特例処理を採用しておりましたが、当該金利スワップについては特例処理採用のための要件が充足されておらず、当初より時価評価を実施し、評価差額を損益として処理すべきであったことが判明したため、平成27年6月12日に提出した四半期報告書を以下のとおり訂正いたしました。

2. 訂正内容

【平成26年10月期第2四半期】

平成26年10月期第2四半期の四半期連結財務諸表において、当該金利スワップ取引の時価評価額144百万円を四半期連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に計上するとともに、デリバティブ評価損144百万円を訂正前の四半期連結損益計算書の「営業外収益」の「デリバティブ評価益」56百万円より控除して、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」を計上しております。その結果、訂正後のデリバティブ評価損は87百万円となっております。なお、当該金利スワップ取引の訂正に併せて税金処理についても必要な訂正を行っております。

上記の結果、平成26年10月期第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ144百万円、四半期純利益は82百万円減少しております。

【平成27年10月期第2四半期】

平成27年10月期第2四半期の四半期連結財務諸表において、当該金利スワップ取引の時価評価額304百万円を四半期連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に計上するとともに、デリバティブ評価損28百万円を訂正前の四半期連結損益計算書の「営業外収益」の「デリバティブ評価益」573百万円より控除して計上しております。その結果、訂正後のデリバティブ評価益は544百万円となっております。

なお、当該金利スワップ取引の訂正に併せて税務調査による過年度分の税金処理等についても必要な訂正を行っております。

上記の結果、平成27年10月期第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28百万円、四半期純利益は17百万円減少しております。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

(3) キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高 (百万円)	105,145	111,462	214,028
経常利益 (百万円)	2,402	4,757	6,424
四半期(当期)純利益 (百万円)	652	2,365	2,601
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	996	3,091	3,387
純資産額 (百万円)	20,811	23,793	22,935
総資産額 (百万円)	101,548	132,432	108,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.43	173.10	185.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.36	171.83	183.39
自己資本比率 (%)	16.8	14.0	17.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,204	3,727	8,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,519	4,145	7,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,293	20,066	10,977
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	39,048	63,606	42,907

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.66	62.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(訂正後)

回次		第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間		自平成25年 11月1日 至平成26年 4月30日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成25年 11月1日 至平成26年 10月31日
売上高	(百万円)	105,145	111,462	214,028
経常利益	(百万円)	2,257	4,728	6,147
四半期(当期)純利益	(百万円)	570	2,348	2,328
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	914	3,074	3,113
純資産額	(百万円)	20,729	23,503	22,661
総資産額	(百万円)	101,548	132,432	108,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.59	171.84	165.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.53	170.58	164.01
自己資本比率	(%)	16.7	13.8	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,204	3,727	8,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,519	4,145	7,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,293	20,066	10,977
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	39,048	63,606	42,907

回次		第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年 2月1日 至平成26年 4月30日	自平成27年 2月1日 至平成27年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.35	62.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日～平成27年4月30日)における当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,114億62百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は31億17百万円(同48.7%増)、経常利益は47億57百万円(同98.0%増)、四半期純利益は23億65百万円(同262.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、20店舗の出店、9店舗の退店、純増11店舗の結果、総店舗数は696店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア12店舗、地方エリア8店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCCオーナーに勧めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は929億48百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で13店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で11店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で5店舗、「ビュッフェ」と「しゃぶしゃぶ」を融合させた「ビュッフェ&しゃぶしゃぶ神戸」は全国で1店舗、海外での外食事業となります「SHABU SHABU KOBE」はニューヨークで1店舗となりました。

この結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億20百万円(同10.4%減)となりました。

クックイノベンチャー事業

クックイノベンチャー事業においては、外食事業において多様な業態を保有している強みを生かし、業態ごとに様々な工夫を凝らしたお客様に飽きのこない店舗づくりや業務効率の改善を実施し、競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベンチャー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は175億86百万円(同0.1%増)となりました。

エコ再生エネルギー事業

メガソーラー発電は、平成27年3月に北海道平取町で新たに1カ所稼働を開始し、平成27年4月末現在、北海道で4カ所、兵庫県で4カ所、福岡県で5カ所の計13カ所で15.6MWの発電を開始しております。

今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億8百万円(同61.1%増)となりました。

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日～平成27年4月30日)における当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰、消費者の低価格・節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「六次産業『真』の製販一体」というグループ目標のもと、積極的なM&Aを実行し、神戸物産グループ全体の競争力を強化してまいりました。また、消費増税後のお客様のニーズを素早く捉えた施策を実施し、高品質で魅力のある商品をベストプライスで提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,114億62百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は31億17百万円(同48.7%増)、経常利益は47億28百万円(同109.4%増)、四半期純利益は23億48百万円(同312.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

業務スーパー事業

当第2四半期連結累計期間の業務スーパー事業における出店状況は、20店舗の出店、9店舗の退店、純増11店舗の結果、総店舗数は696店舗となりました。

新規出店の内訳といたしましては、直轄エリア12店舗、地方エリア8店舗であります。出店に関しましては関東エリアへの出店を中心に新規出店を進めると同時に、営業年数が長くなり老朽化してきた店舗の移転等を積極的にFCオーナーに勧めております。

また、既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、業務スーパー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は929億48百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で13店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で11店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で5店舗、「ビュッフェ」と「しゃぶしゃぶ」を融合させた「ビュッフェ&しゃぶしゃぶ神戸」は全国で1店舗、海外での外食事業となります「SHABU SHABU KOBE」はニューヨークで1店舗となりました。

この結果、神戸クック事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は6億20百万円(同10.4%減)となりました。

クックイノベーション事業

クックイノベーション事業においては、外食事業において多様な業態を保有している強みを生かし、業態ごとに様々な工夫を凝らしたお客様に飽きのこない店舗づくりや業務効率の改善を実施し、競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

この結果、クックイノベーション事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は175億86百万円(同0.1%増)となりました。

エコ再生エネルギー事業

メガソーラー発電は、平成27年3月に北海道平取町で新たに1カ所稼働を開始し、平成27年4月末現在、北海道で4カ所、兵庫県で4カ所、福岡県で5カ所の計13カ所で15.6MWの発電を開始しております。

今後も、より安全でクリーンな再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、各地でメガソーラー発電を中心に新エネルギーの発電事業を推進してまいります。

この結果、エコ再生エネルギー事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は3億8百万円(同61.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ242億74百万円増加し、1,324億32百万円(前連結会計年度末比22.4%増)となりました。負債は234億15百万円増加し、1,086億38百万円(同27.5%増)、純資産は8億58百万円増加し、237億93百万円(同3.7%増)となりました。

資産増加の主な要因は現預金の増加によるもの、負債増加の主な要因は長期借入金の増加によるもの、純資産増加の主な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ206億99百万円増加し、636億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、37億27百万円の収入(前年同期は52億4百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、41億45百万円の支出(前年同期は45億19百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及び定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、200億66百万円の収入(前年同期は82億93百万円の収入)となりました。これは主に長期借入の実行によるものであります。

(訂正後)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ242億74百万円増加し、1,324億32百万円(前連結会計年度末比22.4%増)となりました。負債は234億32百万円増加し、1,089億28百万円(同27.4%増)、純資産は8億41百万円増加し、235億3百万円(同3.7%増)となりました。

資産増加の主な要因は現預金の増加によるもの、負債増加の主な要因は長期借入金の増加によるもの、純資産増加の主な要因は利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ206億99百万円増加し、636億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、37億27百万円の収入(前年同期は52億4百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び法人税等の支払額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、41億45百万円の支出(前年同期は45億19百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出及び定期預金の払戻による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、200億66百万円の収入(前年同期は82億93百万円の収入)となりました。これは主に長期借入の実行によるものであります。

第4【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年11月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,627	64,454
受取手形及び売掛金	11,047	11,412
商品及び製品	5,105	5,185
仕掛品	419	509
原材料及び貯蔵品	944	1,174
その他	3,151	2,166
貸倒引当金	20	27
流動資産合計	66,275	84,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,322	11,834
土地	12,960	14,151
その他(純額)	10,285	11,227
有形固定資産合計	33,568	37,212
無形固定資産		
	543	568
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,547	4,464
その他	3,876	5,949
貸倒引当金	653	640
投資その他の資産合計	7,770	9,774
固定資産合計	41,882	47,555
資産合計	108,157	132,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,241	15,984
短期借入金	1,804	4,776
1年内償還予定の社債	-	530
未払法人税等	1,833	1,622
賞与引当金	182	142
店舗閉鎖損失引当金	7	15
その他	4,846	5,087
流動負債合計	23,915	28,160
固定負債		
社債	-	2,870
新株予約権付社債	983	-
長期借入金	53,582	70,843
退職給付に係る負債	270	292
預り保証金	5,023	5,067
資産除去債務	1,108	1,178
その他	337	226
固定負債合計	61,306	80,478
負債合計	85,222	108,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,216	7,482
利益剰余金	13,738	15,540
自己株式	3,037	5,247
株主資本合計	18,980	17,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	11
為替換算調整勘定	156	751
その他の包括利益累計額合計	173	740
新株予約権	24	48
少数株主持分	3,756	5,166
純資産合計	22,935	23,793
負債純資産合計	108,157	132,432

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,627	64,454
受取手形及び売掛金	11,047	11,412
商品及び製品	5,105	5,185
仕掛品	419	509
原材料及び貯蔵品	944	1,174
その他	3,151	2,166
貸倒引当金	20	27
流動資産合計	66,275	84,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,322	11,834
土地	12,960	14,151
その他(純額)	10,285	11,227
有形固定資産合計	33,568	37,212
無形固定資産	543	568
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,547	4,464
その他	3,876	5,949
貸倒引当金	653	640
投資その他の資産合計	7,770	9,774
固定資産合計	41,882	47,555
資産合計	108,157	132,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,241	15,984
短期借入金	1,804	4,776
1年内償還予定の社債	-	530
未払法人税等	1,829	1,607
賞与引当金	182	142
店舗閉鎖損失引当金	7	15
その他	4,847	5,089
流動負債合計	23,913	28,145
固定負債		
社債	-	2,870
新株予約権付社債	983	-
長期借入金	53,582	70,843
退職給付に係る負債	270	292
預り保証金	5,023	5,067
資産除去債務	1,108	1,178
その他	613	530
固定負債合計	61,582	80,782
負債合計	85,495	108,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	64
資本剰余金	8,216	7,482
利益剰余金	13,465	15,250
自己株式	3,037	5,247
株主資本合計	18,707	17,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	11
為替換算調整勘定	156	751
その他の包括利益累計額合計	173	740
新株予約権	24	48
少数株主持分	3,756	5,166
純資産合計	22,661	23,503
負債純資産合計	108,157	132,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年11月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
売上高	105,145	111,462
売上原価	89,297	95,127
売上総利益	15,847	16,335
販売費及び一般管理費	1 13,750	1 13,218
営業利益	2,096	3,117
営業外収益		
受取利息	83	55
受取配当金	3	3
受取賃貸料	44	45
為替差益	297	1,203
デリバティブ評価益	56	573
補助金収入	73	33
その他	272	241
営業外収益合計	832	2,156
営業外費用		
支払利息	232	293
持分法による投資損失	12	-
支払手数料	131	132
賃貸収入原価	40	23
その他	110	66
営業外費用合計	527	515
経常利益	2,402	4,757
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	7	19
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	5
持分変動損失	-	2 242
減損損失	295	264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	15
特別損失合計	316	547
税金等調整前四半期純利益	2,086	4,213
法人税、住民税及び事業税	1,029	1,654
法人税等調整額	219	33
法人税等合計	1,249	1,688
少数株主損益調整前四半期純利益	836	2,524
少数株主利益	184	159
四半期純利益	652	2,365

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	105,145	111,462
売上原価	89,297	95,127
売上総利益	15,847	16,335
販売費及び一般管理費	1 13,750	1 13,218
営業利益	2,096	3,117
営業外収益		
受取利息	83	55
受取配当金	3	3
受取賃貸料	44	45
為替差益	297	1,203
デリバティブ評価益	-	544
補助金収入	73	33
その他	272	241
営業外収益合計	776	2,127
営業外費用		
支払利息	232	293
持分法による投資損失	12	-
支払手数料	131	132
賃貸収入原価	40	23
デリバティブ評価損	87	-
その他	110	66
営業外費用合計	615	515
経常利益	2,257	4,728
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	7	19
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	5
持分変動損失	-	2 242
減損損失	295	264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	15
特別損失合計	316	547
税金等調整前四半期純利益	1,941	4,184
法人税、住民税及び事業税	967	1,642
法人税等調整額	219	33
法人税等合計	1,187	1,676
少数株主損益調整前四半期純利益	754	2,507
少数株主利益	184	159
四半期純利益	570	2,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	836	2,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	28
為替換算調整勘定	181	594
その他の包括利益合計	160	566
四半期包括利益	996	3,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	812	2,932
少数株主に係る四半期包括利益	184	159

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	754	2,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	28
為替換算調整勘定	181	594
その他の包括利益合計	160	566
四半期包括利益	914	3,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	730	2,915
少数株主に係る四半期包括利益	184	159

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,086	4,213
減価償却費	1,495	1,515
減損損失	295	264
のれん償却額	275	-
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	6
受取利息及び受取配当金	87	59
デリバティブ評価損益(は益)	56	573
支払利息	232	293
為替差損益(は益)	279	978
持分法による投資損益(は益)	12	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	336	362
たな卸資産の増減額(は増加)	1,010	241
仕入債務の増減額(は減少)	423	751
預り保証金の増減額(は減少)	72	44
前渡金の増減額(は増加)	137	500
その他	699	426
小計	5,695	5,785
利息及び配当金の受取額	106	96
利息の支払額	230	289
法人税等の支払額	367	1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,204	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,690	5,019
有形固定資産の売却による収入	79	23
投資有価証券の取得による支出	-	2,014
投資有価証券の売却による収入	200	532
関係会社株式の取得による支出	5	45
関係会社株式の売却による収入	-	2
子会社の設立による支出	515	-
貸付けによる支出	510	88
貸付金の回収による収入	20	25
定期預金の預入による支出	807	706
定期預金の払戻による収入	774	3,356
事業譲受による支出	-	130
その他	66	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,519	4,145

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	300
短期借入金の返済による支出	8	466
長期借入れによる収入	8,530	20,800
長期借入金の返済による支出	238	400
社債の発行による収入	-	3,354
自己株式の処分による収入	14	45
自己株式の取得による支出	-	2,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	2
配当金の支払額	491	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,293	20,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	1,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,229	20,699
現金及び現金同等物の期首残高	29,819	42,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,048	63,606

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,941	4,184
減価償却費	1,495	1,515
減損損失	295	264
のれん償却額	275	-
負ののれん償却額	1	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	6
受取利息及び受取配当金	87	59
デリバティブ評価損益(は益)	87	544
支払利息	232	293
為替差損益(は益)	279	978
持分法による投資損益(は益)	12	-
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	336	362
たな卸資産の増減額(は増加)	1,010	241
仕入債務の増減額(は減少)	423	751
預り保証金の増減額(は減少)	72	44
前渡金の増減額(は増加)	137	500
その他	699	426
小計	5,695	5,785
利息及び配当金の受取額	106	96
利息の支払額	230	289
法人税等の支払額	367	1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,204	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,690	5,019
有形固定資産の売却による収入	79	23
投資有価証券の取得による支出	-	2,014
投資有価証券の売却による収入	200	532
関係会社株式の取得による支出	5	45
関係会社株式の売却による収入	-	2
子会社の設立による支出	515	-
貸付けによる支出	510	88
貸付金の回収による収入	20	25
定期預金の預入による支出	807	706
定期預金の払戻による収入	774	3,356
事業譲受による支出	-	130
その他	66	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,519	4,145

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	300
短期借入金の返済による支出	8	466
長期借入れによる収入	8,530	20,800
長期借入金の返済による支出	238	400
社債の発行による収入	-	3,354
自己株式の処分による収入	14	45
自己株式の取得による支出	-	2,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12	2
配当金の支払額	491	563
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,293	20,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	1,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,229	20,699
現金及び現金同等物の期首残高	29,819	42,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,048	63,606

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円43銭	173円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	652	2,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	652	2,365
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,045	13,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円36銭	171円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	6
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(6)
普通株式増加数(千株)	22	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成27年1月28日開催の定時株主総会及び平成27年2月24日開催の取締役会決議に基づく第2回新株予約権。この概要については「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円59銭	171円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	570	2,348
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	570	2,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,045	13,668
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円53銭	170円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	6
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額(税額相当額控除後)(百万円))	(-)	(6)
普通株式増加数(千株)	22	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成27年1月28日開催の定時株主総会及び平成27年2月24日開催の取締役会決議に基づく第2回新株予約権。この概要については「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月16日

株式会社神戸物産
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸物産の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年6月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。